

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名				泉南清掃事務組合負担金事業				②事業番号		3305	
③事業類型		7. 負担金・補助金事業			④開始年度		昭和 42 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称		泉南清掃事務組合規約他	
⑦実施手法		直営		全部委託	一部委託	○ 補助・負担		その他			
⑧関連予算科目コード				款		4		項		2	
								目		2	
⑨担当部名				⑩担当課名				細目		4	
市民生活環境部				清掃課				会計		一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
② 一般廃棄物	② ごみ搬入量	t
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
2市(泉南市、阪南市)で構成する泉南清掃事務組合において、両市から排出される一般廃棄物の焼却及び再資源化を行っている。また、ごみを焼却するときの熱を利用し温水プールの運営を行っている。 組合の経費は両市の負担金でまかなわれ、負担金の算定方法均等割2/10人口割2/10重量割6/10である。	① 負担金	千円
	② ごみ搬入量処理経費	千円
	③ —	—
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
資源化と焼却処理に取り組む。	① 焼却処理量	t
	計算式	—
	② 資源化量	t
	計算式	—
	③ フェニックス搬入量	t
	計算式	—
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
一般廃棄物の適正な処理。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	1 資源・エネルギー有効利用の推進
	施策小	3 ごみ廃棄物の適正処理

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	ごみ搬入量	t	20,965	21,902	21,259	21,061	20,865	
活動指標①	負担金	千円	537,365	509,687	470,926	571,019	—	
活動指標②	ごみ搬入量処理経費	千円	496,232	469,363	448,486	548,579	—	—
活動指標③								
成果指標①	焼却処理量	t	19,690	20,628	19,960	19,313	18,687	
成果指標②	資源化量	t	1,276	1,273	1,299	1,311	1,323	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	フェニックス搬入量	t	2,832	3,047	2,840	2,851	2,861	
事業費	投入人員	人	0.60	0.50	0.35	0.50	—	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	事業費	千円	4,818	4,054	2,699	3,856	—	—
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	496,232	469,363	448,486	571,019	—	
	直接事業費	千円	501,050	473,417	451,185	574,875	—	
	総事業費	千円	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	501,050	473,417	451,185	574,875	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	廃棄物の適正処理を目的に開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	焼却施設の老朽化や人口の減少に伴い、ごみを効率的に処理していくことが必要だと考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	2市1町(泉南・阪南・岬)でごみ処理施設のあり方について勉強会を行ったが、令和12年度からの広域化の方向に至らず、従来どおり2市で処理を行うことで勉強会は終了した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	一般廃棄物の適正処理に結びつく。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市民が排出するごみを、適正に処理するためには必要。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	2市で運営を行っており、適正に維持できている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	廃棄物を適正に処理できなくなり、生活環境が悪化する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	不燃物処理資源化施設の稼働により効率よく資源化できているが、可燃ごみ、破砕後の可燃ごみ、資源化後の可燃ごみが若干増加したことにより、焼却処理量及び最終処分量も増加した。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市民に、ごみの排出量の抑制、更なる分別を周知することで、資源化率の向上に努める。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民に3Rを推進することで、ごみの処分量が減少し、処理コストが削減される。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	直接搬入の手数料について検討が必要。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	一般廃棄物を適正処理するには、不可欠なことである。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		現行炉の老朽化に伴い、新炉建設に向け、2市(泉南市・阪南市)及び泉南清掃事務組合にて協議を進め、令和2年度において、次期ごみ処理施設基礎調査を実施する。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			